

朝日地域審議会 提言書

平成25年12月16日

はじめに

平成17年10月1日、1市4町1村の市町村合併に伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づいて地域審議会が設置され、以来合併後の地域課題に係る事項について審議を行って、平成23年12月には、地域審議会として初めて市長に提言をいたしました。

朝日地域は、広大な山間地域に小規模の集落が点在し、市街地から遠距離にあることや豪雪など生活条件の厳しさから、市内でも特に過疎・高齢化が著しく進んでおり、山林・農地・集落等共有財産の維持はもとより、自治会運営・共同作業・伝統文化の継承が困難となり、集落の消滅さえも現実的な脅威となって顕在化しています。

速やかな新市の一体感の醸成を図るため、平等性を観点として事務事業の調整が進められ、合併から8年が経過した今、住民負担と行政サービスは概ね統一されました。

一方、公平性の観点で負担とサービスを考えるとき、一つの自治体として同じ水準であることの意義は理解いたしますが、日常生活を営む上で地理的、自然条件に起因した厳しさがあることから、特に当地域のような条件不利地域に暮らす住民にとっては、公平感が感じられる行政施策が必要であると感じております。

地域づくりにおいては、住民自らの社会的責任に基づく自助の精神、住民自治の理念に基づいた共助の精神を、私たち自身もしっかり持ちながら努力すべきと理解し生活しておりますが、山間地、豪雪地、小規模集落に暮らし続けるには、自分たちの力だけでは解決できない課題も多く存在することを御理解いただくとともに、公助として公平性に配慮した行政支援があつて初めて、安全・安心で心豊かな生活を送ることができる地域が創られるものと存じます。

また、各地域の課題について、迅速かつきめ細やかな対応ができるよう、庁舎における権限を拡充することも必要であると感じております。

当審議会としては、定住環境の整備や、地域資源を活かした農林業や観光振興など、地域活性化の取り組みを推進する必要があるという観点で審議してまいりましたが、広範なテーマを掲げたため課題が多岐にわたったことから、提言内容については、一部前回の提言と同趣旨となったものもあるということを御理解いただきたいと思います。

今回の提言が、地域づくりにおける住民と市の架け橋となり、市の施策に反映されることを強く願い、ここに提言します。

平成25年12月16日

鶴岡市長 榎本政規 様

朝日地域審議会 会長 佐藤芳彌

目 次

I 提言 ～住み続けることができる地域づくり～

提言1 集落自治機能を維持し、コミュニティを護る

1. 集落自治機能の維持の取り組み ————— 1
2. 地域コミュニティの再生の取り組み ————— 1
3. 地域特性に配慮した取り組み ————— 2

提言2 中山間地域の特性を産業に活かす

1. 農林業基盤の確立に向けた取り組み ————— 3
2. 鳥獣被害対策の取り組み ————— 4
3. 地域資源を活用した産業の取り組み ————— 5

提言3 いきいきと輝く“ひと”と地域を創る

1. 住民活動の発揚の取り組み ————— 6
2. 生活基盤の改善の取り組み ————— 7
3. 地域課題の解決に向けた取り組み ————— 8

II 地域審議会開催状況 ————— 9

III 地域審議会委員名簿 ————— 10

I 提言 ～住み続けることができる地域づくり～

提言1 集落自治機能を維持し、コミュニティを護る

1. 集落自治機能の維持の取り組み

【現状と課題】

少子高齢化や転出・転居による朝日地域の人口減少は予想をはるかに上回るスピードで進み、世帯・人口の減少により、自治機能を維持することが極めてむずかしくなっている集落も顕在化している。

特に、高齢者を残しての後継者の転出等が要因となって、高齢者世帯の割合が高くなる傾向があり、地域・自治会においては役員の担い手不足や、共同作業によって管理してきた共有財産の維持が困難な状況になっていることから、早急な対応策が求められている。

一方で、農地や山林の管理の停滞により荒廃が進むなど、公益的機能の低下も危惧される。

【課題解決に向けた提言】

●集落の維持、再生に向けた方策の検討

当地域では、小規模稲作農家を多く抱える集落が多いが、今後集落内の農地の管理・保全や農作業を集落全体でおこなう経営形態が、定住や集落の維持に一定の効果をもたらすと考えられる。

さらに集落の活性化につなげていくためには、その仕組みを一層、充実・発展させ、法人化も含めて集落の農家全戸が参画できるような農業経営、農地の保全の仕組みが必要である。

また、集落戸数の減少や高齢者の割合が多くなっている集落・地区の再編の是非について課題と効果の両面を検証していく必要がある。

<具体的方策>

- ・法人化を含む集落における農業共同経営の仕組みは、集落の維持に有効であり、農地の荒廃防止も期待できることから、集落で取り組むことができる組織の育成支援、組織化を促進する施策を展開する。
- ・集落自治機能を維持するための適正な集落の規模や自治活動のあり方を研究する。

2. 地域コミュニティの再生の取り組み

【現状と課題】

若年層の減少に加え、職業やライフスタイルが多様化し、地域や集落におけ

るコミュニティ活動が後退している実態がある。

地域の伝統文化が消失し、集落のよき風習が失われつつあるが、結いや互助の精神といった山村の誇るべき伝統を維持し、良好なコミュニティを形成するためにも集落の維持が必須であり、その対策が迫られている。

【課題解決に向けた提言】

●子育て支援策の拡充と後継者の育成

集落を維持していくためには、後継者が集落に住み続けていくことが必要となることは論を待たないが、そのためには集落における地域づくり活動や伝統文化活動の活性化を推進し、コミュニティ活動を充実させることが求められている。

少子化に歯止めをかけ後継者を育成していくために、婚活支援など地域住民の交流が促進されるような場の創出は、総合行政の中に大きく位置づけて取り組んでいくべきである。

また、子育てしやすい環境をつくるための施策も必要とされており、その対策が急務である。

＜具体的方策＞

- ・保育料、学校給食費の軽減や、高校生の通学助成の所得要件の緩和、住宅の整備などにより、子育てしやすい環境をつくる。
- ・民間における婚活の取り組みを支援するとともに、行政においても出会いの機会を創出するような施策を推進する。

●U I Jターン対策の推進

価値観やライフスタイルが多様化し、田舎暮らしに関心が高まっていることや、退職後は生まれ育った土地で暮らしたいという潜在需要があることから、地域の活力を生み出すために積極的に受け入れていくべきであるが、受け入れに関して態勢の整備と情報を発信する仕組みづくりを推進していく必要がある。

＜具体的方策＞

- ・中高年者のUターン希望に対応する施策を展開するとともに、Iターンを希望する若者が定住できるような仕組みづくりを行う。
- ・空き家情報をデータベース化し、移住希望者の需要に応えることができるような仕組みを構築する。
- ・「地域おこし協力隊」など、外部人材を導入する制度を積極的に活用する。

3. 地域特性に配慮した取り組み

【現状と課題】

当地域は広範な山間地に小規模集落が点在していることや、豪雪地帯であること、中心市街地から遠距離にあることなどから、市街地に比較して消防・防災・教育等に掛かる経済的負担が大きく、地域外に転出する大きな要因になっ

ている。

消防・防災の面では、消防分署から遠距離の集落では火災発生時の初期消火に消火栓が果たす役割が大きいが、資機材の整備に掛かる負担が課題となっているほか、消防団の出役手当などによる集落の負担も増大している。

教育面では、中心市街地から遠距離にあることから、高校生の通学費など経済的な負担が大きくなっている。

また、集落の共有財産の維持・管理について、特に小集落において負担が重くのしかかっていると同時に、過疎化・高齢化により共同作業等が困難となるなど、自助努力による維持・管理が継続できなくなっている。

【課題解決に向けた提言】

●山間地・遠隔地集落への重点的支援

行政サービスについては、各地域が同水準であることは当然であるが、山間地、遠隔地、豪雪地、小規模集落においては生活条件が市街地に比して過酷であることに鑑み、経済的負担に対する公費負担のあり方を検討するとともに、経費負担を観点とした軽減策について早急に取り組み、住民負担の公平の確保を図り定住を支援する。

＜具体的方策＞

- ・消火栓は遠隔地における初期消火に重要な役割を果たしていることから、消防資機材の整備等を支援する。
- ・地域特性に配慮した補助のあり方を検討し、特に高校生の通学支援の要件緩和などにより行政サービスの公平を確保する。
- ・公民館の雪下ろしなど、集落の共有財産の維持・管理に対する支援のあり方を検討する。

提言 2 中山間地域の特色を産業に活かす

1. 農林業基盤の確立に向けた取り組み

【現状と課題】

当地域は山間地を多く抱え、大規模化、大型機械化に不向きな立地条件にあり、専業による農業経営はむずかしいことから兼業農家が多い。

基幹とする稲作は米価の下落により収益性が低下していることから小規模農家の離農が進み、山ぶどうや山菜などの複合経営の安定化に向けた施策も進めているものの、担い手不足は解消できずにいる。

また、林業についても長期的な低迷から抜け出すことができず、再生可能エネルギー需要の高まりという追い風もあるものの、豊富な地域産材が有効に活

用されていないのが現状である。

【課題解決に向けた提言】

●農業経営の安定化対策

中山間地において耕地、特に稲作を守っていくには、集団で耕作する仕組みをつくり、集落・地域全体で取り組んでいくべきである。

法人化などによるメリットを施策として前面に押し出し、収益性があがることによって耕作放棄地の増加を防ぎ、環境の改善にも貢献していくような支援策を講ずる必要がある。

また、当地域は地形的に大規模な農業経営がむずかしい立地条件にあることから、山菜や菌茸類等、特用林産物の少量多品目生産による経営が営まれてきたが、販路が限られていることが課題となっていた。

生産者が容易に利用できるような、スタッフ常駐のパッケージができる設備、それに伴う組織や仕組み、誰でも利用できるような加工設備などを整備することによって収益性の向上が図られることから、設備の整備を支援することが求められている。

<具体的方策>

- ・潜在的な地域資源の新規商品化は初期投資が課題であることから、商品化の取り組みに意欲を持った生産者に対し支援を行う。
- ・新規作物や少量多品目生産作物で高収益を上げるため、JAなど既存団体との連携を深めながら、新規顧客の開拓や観光事業者とのタイアップなど販路の拡大を進める。
- ・生産者の求めに応じて、常駐スタッフがパッケージし販売できる状態にするような設備、組織、仕組みづくりを図る。
- ・生産者が容易に利用できる加工設備の整備を支援する。
- ・意欲を持って就農したいという後継者を育てるために、就農に向けた条件整備や環境整備を行う。
- ・既存施設の加工設備を有効活用できる仕組みづくりを検討する。
- ・農家民宿を展開することにより、農作物の安定的な販路を獲得する。

●山ぶどうの多様な加工品への展開

山ぶどうは、月山ワインの振興とともに徐々に生産を伸ばしてきており、今後とも安定供給のための体制を堅持する必要がある。

また、ワイン以外の加工品の開発に取り組んでいくことが必要である。

<具体的方策>

- ・滋養強壮効果を前面に押し出し、アルコールが入っていない商品を開発することによって購買層を広げる。
- ・果実だけでなく、蔓や葉、枝など、全てが商品としての潜在的価値を持ちえ

ていることから、果実以外の商品化の研究を推進する。

- ・地域の家庭に調味料として月山ワインを常備する運動を推進する。

2. 鳥獣被害対策の取り組み

【現状と課題】

鳥獣被害は年々深刻さの度合いを増しており、経済的な被害もさることながら、収穫を目前にして被害に遭うことによる精神的なダメージも大きく、生産意欲の減退を招いている。

猟友会による巡回や電気柵の設置などの対策については相応の効果が認められ、継続した取り組みが必要であるが、対症療法的な対策だけで抜本的な解決には至っていない。

【課題解決に向けた提言】

●鳥獣被害対策

鳥獣被害対策は、もはや朝日地域や中山間地といった限定的な地域課題ではなく、猟友会員の育成などは全市的な課題として取り組みを進める必要がある。

また、即効性のある取り組みを継続するとともに、中長期的には鳥獣を集落から遠ざけ、棲み分けを図るような施策も検討していく必要がある。

<具体的方策>

- ・猟友会の会員に対する支援を拡充するなど、後継者の育成に努める。
- ・人工林から自然林への回帰を進めて、鳥獣のエサを増やす対策を研究する。
- ・緩衝地帯の施業を進めることによって、鳥獣を集落・耕地・畑地から遠ざけるような取り組みを行う。

3. 地域資源を活用した産業の取り組み

【現状と課題】

当地域は、森林資源や観光資源が豊富であるものの、採算性などがネックになり、十分に生かされていないが、里山回帰のライフスタイルや再生可能エネルギーが注目されるなど、可能性が大きくなることも期待される。

時代の趨勢を見極め、資源の有効な利活用をめざすことが求められている。

【課題解決に向けた提言】

●地域資源の利活用

当地域は、雪・水・森林など、再生可能な自然エネルギー源の宝庫である。地球環境の保全に対する意識が高揚し、再生可能エネルギーへの転換が求められている昨今、当地域はそのモデルとして積極的に導入に向けた取り組みを推進すべきである。

また、里山文化に癒しを求める観光客が多く訪れるので、受入態勢を拡充す

ることが必要である。

＜具体的方策＞

- ・ペレットストーブの生産拠点となる施設整備を検討するなど、地域特性を生かした利活用の方法を研究する。
- ・櫛引地域に整備が予定されているバイオマス発電施設には、当地域からも原材料の供給が期待されているため、安定供給ができるような支援を行う。
- ・燃焼効率の良い薪ストーブを普及させる施策を研究する。
- ・朝日の魅力を活かした観光メニューの開発に取り組み、多様なニーズに応えていく。
- ・朝日軍道など未整備の資源に着目し、活用の方策を検討する。

提言3 いきいきと輝く“ひと”と地域を創る

1. 住民活動の発揚の取り組み

【現状と課題】

少子高齢化、人口減少が要因となり、芸術文化活動を始めとする住民の自主的な活動、特に子ども会、青年団体、女性層など若年層の組織活動が停滞し、地域の活力が急速に失われつつある。

住民主体の活動が必要であることは理解しつつも、定住対策のために過疎地域に対する行政の支援も必要とされている。

また、地域活動に意欲をもって取り組むためには、安定した経済基盤が不可欠であるが、その基盤は脆弱であるのが実情である。

【課題解決に向けた提言】

●生涯学習・芸術文化活動の推進

生涯学習は、地域づくり、ひとづくりに重要な役割を担っているが、その活動の停滞が指摘されている。

その要因として、地域の人口減少、特に若年層の減少による団体活動の停滞、事業などへの参加意欲の減退、行政が主導的な役割を発揮できなくなっていること、施設利用に負担が伴うこととなったことなどが挙げられている。

活動を推進するために公民館が大きな役割を担っていることから、行政と住民が一体となって活動を進めていくべきである。

また、地域の伝統行事の伝承が難しくなっていることから、その保存・伝承や、失われつつある文化の発掘・復活させるような施策を推進する必要がある。

芸術文化団体においても高齢化が大きな問題となっており、後継者の育成に向けた積極的な対策が急務である。

＜具体的方策＞

- ・地域における自主的な活動を支援する体制づくりはもとより、行政においても活動に対する支援ニーズを把握し、メニュー化する。
- ・公共施設利用の負担軽減を求める声も大きいことから、「(仮) 地域活動センター」化に伴う施設の利用方法については、住民の声を十分に反映させる。
- ・地域の伝統文化を保存・伝承し、芸術文化活動を推進するために、活動の拠点となる施設の確保や活動に対する支援を行う。

●愛郷心の醸成と人材育成

地域での共同体として生活を営んできた里山の生活様式も大きく変わっているが、日常生活の不便さを感じながらも生まれ育った地域に住み続けたいと思うような子どもを育成するには、親が誇りを持って地域に暮らしていると伝えることが必要である。

また、地域にとって有為な人材を育成するには、小中学生の頃から地域活動に対する意識付けが重要であり、地域の歴史や資源、集落の中での世代を超えた人的なつながりを伝えていくような地域づくりが必要であることから、若者がイベントなどに参画する機会を創出する方策やネットワークづくりが必要である。

<具体的方策>

- ・青年団体の育成を支援し、地域で青年が活躍できるような場をつくる。
- ・地域の活力に結びつくイベントや地域おこし活動に対する支援を積極的に行う。
- ・大学生などが地域づくり活動に参画できるような機会を創出する。

2. 生活基盤の改善の取り組み

【現状と課題】

雇用の場が少なく遠距離の通勤には長時間を要すること、積雪による労力や生活費の増嵩などから、後継者が生活の場を市街地に求め、高齢者世帯が増えている。

地元商店も減少しており、生活交通路線も先細りしていることから、買い物や通院などにも不便を来している状況があり、高齢者に対する生活支援が求められている。

また、転出による空き家の増加、さらには近年の傾向として雪下ろしもせず倒壊しても放置する建物が多くなり、景観や環境の悪化が顕在化している。

【課題解決に向けた提言】

●生活環境・雇用環境の整備

市街地から遠隔であることと、豪雪地帯という物理的なハンデは解消する術がなく、そこで生活を営むためには、通勤や通学、高齢者の通院や買い物など

に対する不便さを軽減することが必要となっている。

生活交通の確保は路線バスの維持だけでは困難になっており、高校生や高齢者といった交通弱者対策に重点をおいた仕組みづくりにシフトする必要がある。

また、道路除雪による交通の確保は進んでいるが、雪下ろしや排雪などの労力、負担の軽減を図るような施策を推進すべきである。

＜具体的方策＞

- ・ スクールバスの混乗やデマンド交通など、生活交通の確保の多様な可能性について研究する。
- ・ 地域の共有財産の雪下ろしなどが困難になっていることから、共有財産の維持・管理に対する支援を検討する。
- ・ 朝日地域に新たな就業の場を増やすことによって地元における雇用機会を創出し、山間地域で生活設計できるような所得向上対策を講ずる。
- ・ 放置された空き家に対しては、条例の規定により対処し、地域の景観や環境を守るように努める。

3. 地域課題の解決に向けた取り組み

【現状と課題】

地域庁舎には、地域における諸課題に迅速に対応することが求められているが、職員が住民と向き合う機会が減少しているほか、庁舎において解決する機能が縮減していることから、地域特有の課題に対処できなかったり、時間を要するケースが増えている。

【課題解決に向けた提言】

●庁舎機能の充実・拡大

地域における対応を、地域において決定することができる範囲を広げ、ニーズに即した行政対応が求められていることから、庁舎の機能を拡充する必要がある。

＜具体的方策＞

- ・ 地域庁舎の予算執行や決裁権限を拡大するなど、裁量の幅を広げる。
- ・ 朝日大泉小学校、大網小学校の廃校後の校舎については、地元の意見も尊重しながら利活用できるように配慮する。

II 朝日地域審議会の開催状況

平成24年度

回数	開催日	内 容
第1回	5月31日	・平成24年度予算及び主要事業の概要について ・提言に関する取り組みの報告
第2回	8月1日	・鶴岡市学校適正配置検討委員会 中間報告について ・協議テーマ（メインテーマ）の設定について
第3回	10月23日	・協議テーマ（サブテーマ）の設定について ・協議テーマの検討について
第4回	11月21日	・鶴岡市総合計画実施計画の策定について ・鶴岡市地域コミュニティ基本方針について ・協議テーマの検討について
第5回	2月6日	・協議テーマの検討について（ワークショップ） ・協議テーマの中間まとめについて

平成25年度

回数	開催日	内 容
第1回	5月31日	・平成25年度予算及び主要事業の概要について ・地域振興計画の策定（見直し）について ・地域審議会の進め方（協議テーマ）について
第2回	8月1日	・協議テーマの検討について
第3回	10月22日	・朝日地域審議会提言書（案）の検討について
第4回	11月19日	・鶴岡市総合計画実施計画の策定について ・朝日地域審議会提言書（案）について

自主研修

平成24年度

開催日	内 容
10月23日	・講演「里仁館とほとりあと朝日地域」 講師 自然学習交流館ほとりあ館長 植松芳平 氏
12月18日 12月19日 12月20日	・協議テーマの検討について（ワークショップ）

平成25年度

開催日	内 容
5月31日	・講演「人口400人弱の山村にみる人・森・雪の活かし方」 講師 山形大学農学部准教授 渡辺理絵 氏
8月28日	・協議テーマの検討について

Ⅲ 朝日地域審議会委員名簿

任期：平成24年7月1日～平成26年6月30日

役職	所属団体・役職名等	氏名	備考
会長	朝日体育協会会長	佐藤 芳 彌	
副会長	あさひむら直売施設管理運営組合店長	佐藤 照 子	
委員	出羽商工会朝日支部 代表理事	松本 壽 太	
委員	朝日芸術文化振興協会 会長	渡部 嚴	
委員	朝日地域駐在員連絡協議会 会長	佐藤 正	
委員	朝日地域駐在員連絡協議会 副会長	上野 博 喜	
委員	庄内たがわ農業協同組合 理事	齋藤源之助	
委員	出羽庄内森林組合 理事	佐藤 泉 三	
委員	鶴岡市消防団朝日方面隊 隊長	宮崎 康 史	
委員	庄内たがわ農業協同組合朝日支所女性部 部長	清野 一 女	
委員	鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会会長	佐藤 宥 男	
委員	鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部支部長	清野 清	
委員	鶴岡市立朝日小学校PTA会長	難波 一 之	
委員	大鳥タキタロウ村村長	大滝 清 策	
委員	学識経験者	井上 時 夫	
委員	学識経験者	工藤 悦 夫	
委員	学識経験者	安達 幸 恵	
委員	学識経験者	渡部 小 枝	
委員	学識経験者	今野 継 子	
委員	学識経験者	五十嵐大輔	

前委員

所属団体・役職名等	氏名	備考
前庄内たがわ農協朝日支所女性部 部長	難波 玉 美	平成25年3月31日退任
前鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部長	小野 寺 一 郎	平成25年4月21日退任